



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年2月14日

上場会社名 ウェルスナビ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7342 URL <http://www.wealthnavi.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 柴山 和久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 廣瀬 学 (TEL) 03(6632)4911
 定時株主総会開催予定日 未定 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 未定
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の業績 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	11,166	36.7	11,087	36.5	844	61.2	424	△18.4	508	35.4
2023年12月期	8,167	24.3	8,121	24.4	523	149.6	519	142.5	375	29.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	8.83	8.74	2.5	0.9	7.6
2023年12月期	7.65	7.50	3.2	1.8	6.4

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 ー百万円 2023年12月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	65,520	29,059	44.4	488.13
2023年12月期	32,237	12,158	37.7	245.70

(参考) 自己資本 2024年12月期 29,059百万円 2023年12月期 12,158百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	14,807	△936	16,018	48,087
2023年12月期	3,023	△488	703	18,144

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年12月期の業績予想 (2025年1月1日～2025年12月31日)

2025年12月期の業績予想につきましては、当社は2025年3月4日に上場廃止となる見込みであるため記載しておりません。詳細は、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期	59,562,088株	2023年12月期	49,490,339株
② 期末自己株式数	2024年12月期	28,767株	2023年12月期	5,598株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	57,563,097株	2023年12月期	49,055,715株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2025年12月期の業績予想につきましては、当社は2025年3月4日に上場廃止となる見込みであるため記載しておりません。詳細は、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(表示方法の変更)	9
(損益計算書関係)	9
(セグメント情報等)	9
(持分法損益等)	9
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における世界経済は、各国中央銀行が政策金利の引き下げを実施したことで、総じて景気は堅調さを維持しておりますが、中国経済の低迷、原材料価格の高騰、不安定な為替変動などにより、先行き不透明な状況が続いております。国内経済においては、賃金の上昇や好調な企業業績、インバウンド需要等により、緩やかに景気が回復しているものの、円安による輸入インフレ圧力や日本銀行の政策金利の引き上げ見通し等による景気への悪影響の懸念もある状況となっております。

そのような環境下、当社では継続的な事業成長の実現に向けて、ロボアドバイザー「WealthNavi（ウエルスナビ）」の機能追加、提携パートナーとの取り組み継続、テレビコマーシャルなどの広告宣伝活動、新規事業の企画・開発・提供、事業基盤強化のための人材採用、セキュリティ強化対応等に積極的に取り組みました。

ロボアドバイザー「WealthNavi（ウエルスナビ）」について、当社は、2015年の創業以来、誰もが安心して信頼してまかせられる次世代の金融インフラとなることを目指し、そのスタート地点として「預かり資産1兆円」という目標を掲げてきましたが、2024年1月11日時点で節目となる預かり資産1兆円、7月4日時点で預かり資産1兆3,000億円を突破することができました。2024年1月からは、新しいNISA制度に対応した「おまかせNISA」のサービス提供を開始しており、お客様からお預かりする資産全体を最適化しながら、今後も「長期・積立・分散」の資産運用を継続できるようサポートを続けてまいります。

広告宣伝活動については、テレビCMやデジタル広告を中心に、資産運用を検討されている潜在的なお客様へのアプローチ、認知度向上を目指し継続して取り組んでおります。2024年5月からは、俳優の石原さとみさんが出演する新テレビCMの放映を開始いたしました。また、「お金のことを、もっと気軽に学ぶ」をコンセプトに、YouTubeでの新たな動画番組の配信開始や金融教育メディア「ウエルスガイド」の提供など活動の幅を広げており、今後も金融リテラシー向上につながる情報発信を通じ、働く世代が安心して資産形成に取り組める社会の実現を目指してまいります。

2024年2月には、株式会社三菱UFJ銀行と資本業務提携契約を締結し、2024年11月に株式会社三菱UFJ銀行による当社の普通株式の全て及び本新株予約権の全てに対する公開買付けに関して、本公開買付けに応募することを推奨する旨を取締役会において決議いたしました。株式会社三菱UFJ銀行及び当社は、両社の強みを掛け合わせることで、働く世代を中心とした個人の資産形成の支援を加速するとともに、お客様に中長期にわたり寄り添うサービスを提供し、日本における個人の健全な資産形成の発展に貢献することを目指します。具体的には、既存事業であるロボアドバイザー事業（「おまかせNISA」を含む）の提携強化に加えて、サービス内容を資産運用のみならず生命保険、年金、金融教育、住宅ローンなどへ拡大した、総合アドバイザー・プラットフォーム（MAP：Money Advisory Platform）の開発・提供に向けて、両社での取り組みを進めております。

また、2024年7月に、情報セキュリティマネジメントシステム（以下、ISMS）の国際規格である「ISO/IEC 27001」認証と、ISMSクラウドセキュリティの国際規格である「ISO/IEC 27017」認証を取得いたしました。今後も、情報セキュリティ体制の改善と強化を続け、お客様に安心してサービスをご利用いただくための取り組みに尽力いたします。

この結果、当事業年度末時点でのロボアドバイザー「WealthNavi（ウエルスナビ）」の運用者数は42.0万人（前事業年度末実績38.7万人）、預かり資産額は1兆3,751億円（前事業年度末実績9,833億円）となりました。

ロボアドバイザー事業に加えて、2024年5月に最適な保険選びをおまかせできる新サービスの提供を開始しました。万が一のリスクに備えるための最適な生命保険を具体的にアドバイスするものであり、保険とNISA（資産運用）を組み合わせて、働く世代のリスクへの備えを総合的にサポートします。

さらに、当社が楽天証券株式会社及び楽天投信投資顧問株式会社とともに開発に取り組んだ投資信託「ウエルスナビ×R（ウエルスナビアール）」について、楽天証券株式会社において2024年5月より販売を開始しております。

加えて、2024年10月には、事業成長に伴う将来的な増員に対応した執務スペースの確保を目的として、本社の所在地を東京都品川区に移転しました。

以上の結果、当事業年度の業績は、営業収益が111億66百万円（前期比36.7%増）、営業収益より金融費用78百万円を控除した純営業収益は110億87百万円（前期比36.5%増）となりました。また、販売費・一般管理費は102億43百万円（前期比34.8%増）となり、その結果、広告宣伝費除く営業利益は40億34百万円（前期比20.6%増）、営業利益は8億44百万円（前期比61.2%増）、3月に実施した第三者割当増資等により発生した株式交付費2億34百万円

及び公開買付関連費用1億74百万円を営業外費用として計上したこと等により、経常利益は4億24百万円（前期比18.4%減）、当期純利益は5億8百万円（前期比35.4%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末と比較して332億83百万円増加し、655億20百万円となりました。これは主に、株式会社三菱UFJ銀行を割当先とする第三者割当増資等による現金・預金の増加180億36百万円及び外国証券（ETF）取引のための証券会社への預け金の増加119億6百万円によるものであります。

（負債）

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末と比較して163億81百万円増加し、364億61百万円となりました。これは主に、お客様からの預り金の増加等による預り金の増加161億48百万円によるものであります。

（純資産）

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末と比較して169億1百万円増加し、290億59百万円となりました。これは、主に株式会社三菱UFJ銀行を割当先とする第三者割当増資等による資本金の増加81億96百万円及び資本準備金の増加81億96百万円、当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加5億8百万円によるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、480億87百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、148億7百万円（前事業年度に得られた資金は30億23百万円）となりました。これは主に、預り金の増加161億48百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、9億36百万円（前事業年度に使用した資金は4億88百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5億0百万円、無形固定資産の取得による支出3億26百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、160億18百万円（前事業年度に得られた資金は7億3百万円）となりました。これは主に、株式会社三菱UFJ銀行を割当先とする第三者割当増資等による株式の発行による収入154億18百万円によるものであります。

（4）今後の見通し

当社は、2025年1月28日に開示した「株式会社三菱UFJ銀行による当社株式に係る株式売渡請求を行うことに関する決議、当該株式売渡請求に係る承認及び当社株式の上場廃止に関するお知らせ」のとおり、2025年1月27日に株式会社三菱UFJ銀行の子会社となりました。今後は、株式会社三菱UFJ銀行の完全子会社となるための手続きを経て、東京証券取引所の定める上場廃止基準に従い、所定の手続きを経て2025年3月4日に上場廃止となる見込みです。

以上のような状況を踏まえ、2025年12月期の業績予想については記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	16,387,398	34,424,135
預託金	12,100,000	14,000,000
顧客分別金信託	12,100,000	14,000,000
トレーディング商品	314	363
約定見返勘定	—	241
立替金	8,436	9,553
前払金	5,100	11,837
前払費用	204,626	365,073
未収入金	7,505	10,580
未収収益	846,925	1,154,837
預け金	1,756,730	13,663,070
その他の流動資産	657	608
流動資産合計	31,317,694	63,640,301
固定資産		
有形固定資産		
建物	147,454	323,493
器具備品	113,910	272,201
減価償却累計額	△181,420	△123,967
有形固定資産合計	79,944	471,728
無形固定資産		
ソフトウェア	99,423	207,973
ソフトウェア仮勘定	97,591	287,653
商標権	650	500
無形固定資産合計	197,664	496,126
投資その他の資産		
敷金及び保証金	451,792	448,154
長期前払費用	50,814	113,627
繰延税金資産	139,586	350,938
投資その他の資産合計	642,193	912,720
固定資産合計	919,802	1,880,575
資産合計	32,237,497	65,520,876

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
約定見返勘定	120	—
預り金	17,537,254	33,685,771
未払金	792,712	835,532
未払費用	151,499	204,405
未払法人税等	97,698	235,333
流動負債合計	18,579,285	34,961,042
固定負債		
長期借入金	1,500,000	—
関係会社長期借入金	—	1,500,000
固定負債合計	1,500,000	1,500,000
負債合計	20,079,285	36,461,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,965,784	12,162,767
資本剰余金		
資本準備金	8,980,550	17,177,532
その他資本剰余金	45,690	45,690
資本剰余金合計	9,026,240	17,223,223
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△833,702	△325,608
利益剰余金合計	△833,702	△325,608
自己株式	△110	△548
株主資本合計	12,158,212	29,059,834
純資産合計	12,158,212	29,059,834
負債純資産合計	32,237,497	65,520,876

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業収益		
受入手数料	8,063,045	11,068,282
トレーディング損益	64,911	18,065
金融収益	13,152	21,440
その他の営業収益	26,813	58,301
営業収益計	8,167,922	11,166,089
金融費用	46,467	78,449
純営業収益	8,121,455	11,087,639
販売費・一般管理費		
取引関係費	4,277,811	5,112,969
人件費	1,904,127	2,788,887
不動産関係費	394,003	762,267
事務費	525,039	731,117
減価償却費	92,210	164,710
租税公課	101,232	203,087
その他	303,357	480,343
販売費・一般管理費計	7,597,783	10,243,382
営業利益	523,672	844,257
営業外収益	4,590	6,042
営業外費用		
株式交付費	2,866	234,538
譲渡制限付株式報酬償却損	5,724	16,924
公開買付関連費用	—	174,000
その他	142	826
営業外費用計	8,733	426,288
経常利益	519,529	424,011
特別損失		
固定資産除却損	—	1,669
臨時損失	※ 95,062	—
特別損失計	95,062	1,669
税引前当期純利益	424,467	422,341
法人税、住民税及び事業税	69,898	125,599
法人税等調整額	△20,708	△211,351
法人税等合計	49,190	△85,752
当期純利益	375,277	508,094

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,564,603	8,579,368	45,690	8,625,058
当期変動額				
新株の発行	401,181	401,181		401,181
当期純利益				
自己株式の取得				
当期変動額合計	401,181	401,181		401,181
当期末残高	3,965,784	8,980,550	45,690	9,026,240

	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	純資産合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	△1,208,980	△1,208,980	△110	10,980,571	10,980,571
当期変動額					
新株の発行				802,362	802,362
当期純利益	375,277	375,277		375,277	375,277
自己株式の取得					
当期変動額合計	375,277	375,277		1,177,640	1,177,640
当期末残高	△833,702	△833,702	△110	12,158,212	12,158,212

当事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,965,784	8,980,550	45,690	9,026,240
当期変動額				
新株の発行	8,196,982	8,196,982		8,196,982
当期純利益				
自己株式の取得				
当期変動額合計	8,196,982	8,196,982		8,196,982
当期末残高	12,162,767	17,177,532	45,690	17,223,223

	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	純資産合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	△833,702	△833,702	△110	12,158,212	12,158,212
当期変動額					
新株の発行				16,393,965	16,393,965
当期純利益	508,094	508,094		508,094	508,094
自己株式の取得			△438	△438	△438
当期変動額合計	508,094	508,094	△438	16,901,621	16,901,621
当期末残高	△325,608	△325,608	△548	29,059,834	29,059,834

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	424,467	422,341
減価償却費	92,210	164,710
株式報酬費用	49,615	94,768
固定資産除却損	142	1,669
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△2,300,000	△1,900,000
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	507	△362
受取利息及び受取配当金	△13,152	△21,440
支払利息	46,467	78,449
株式交付費	2,866	234,538
公開買付関連費用	—	174,000
前払金の増減額 (△は増加)	△1,100	△6,737
前払費用の増減額 (△は増加)	△16,078	△98,943
未収入金の増減額 (△は増加)	441	△1,814
未収収益の増減額 (△は増加)	△204,501	△307,911
預り金の増減額 (△は減少)	4,833,614	16,148,517
未払金の増減額 (△は減少)	225,184	9,427
未払費用の増減額 (△は減少)	28,763	49,690
その他	△48,881	75,618
小計	3,120,569	15,116,521
利息及び配当金の受取額	11,362	19,582
利息の支払額	△45,991	△75,234
法人税等の支払額	△62,419	△83,120
公開買付関連費用の支払額	—	△170,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,023,521	14,807,748
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△33,949	△500,434
無形固定資産の取得による支出	△126,938	△326,797
敷金及び保証金の差入による支出	△311,204	△29
その他	△16,203	△109,307
投資活動によるキャッシュ・フロー	△488,295	△936,568
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	703,999	16,018,993
その他	—	△438
財務活動によるキャッシュ・フロー	703,999	16,018,555
現金及び現金同等物に係る換算差額	46,229	53,341
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,285,455	29,943,077
現金及び現金同等物の期首残高	14,858,673	18,144,129
現金及び現金同等物の期末残高	18,144,129	48,087,206

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において「その他（営業活動）」に含めておりました「株式交付費」（前事業年度2,866千円）については、重要性が高まったため、当事業年度においては区分掲記しております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「その他（営業活動）」に表示していた△46,015千円は、「株式交付費」2,866千円、「その他（営業活動）」△48,881千円として組み替えております。

(損益計算書関係)

※ 臨時損失

前事業年度において、米国日付2023年7月3日に米国の証券取引所が半休場日であったこととお客様の資産運用に係る未執行となった買付注文と、同数量の買付注文が独立記念日明けの5日に重複して執行され、その重複分が自己勘定残高となりました。当該自己勘定残高の解消時（受渡日：米国日付7月10日・日本日付7月11日）、株式相場及び為替相場が当社にとって不利に変動したことにより、臨時に発生したトレーディング損失を臨時損失として特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

当社はロボアドバイザー事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	245.70円	488.13円
1株当たり当期純利益	7.65円	8.83円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	7.50円	8.74円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	375,277	508,094
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	375,277	508,094
普通株式の期中平均株式数(株)	49,055,715	57,563,097
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	967,893	595,488
(うち新株予約権)(株)	(967,893)	(595,488)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(当社株式に対する公開買付け)

株式会社三菱UFJ銀行(以下「公開買付者」といいます。)が2024年12月2日から実施しておりました当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)及び本新株予約権(注)(以下、当社株式及び本新株予約権等を総称して「当社株券等」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)が、2025年1月20日をもって終了いたしました。

(注)「本新株予約権」とは以下の新株予約権を総称しています。

- ① 2018年8月15日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された第3回新株予約権(行使期間は2020年8月16日から2028年8月16日まで)
- ② 2019年3月26日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された第4回新株予約権(行使期間は2021年3月27日から2029年3月27日まで)
- ③ 2019年3月26日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された第5回新株予約権(行使期間は2019年3月27日以降(割当日から無期限))
- ④ 2019年8月23日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された第6回新株予約権(行使期間は2021年8月26日から2029年8月26日まで)
- ⑤ 2020年6月29日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された第7回新株予約権(行使期間は2022年6月30日から2030年6月30日まで)
- ⑥ 2020年6月29日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された第8回新株予約権(行使期間は2020年6月30日以降(割当日から無期限))
- ⑦ 2020年6月29日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された第9回新株予約権(行使期間は2020年6月30日以降(割当日から無期限))

1. 本公開買付の結果について

当社は、公開買付者が2025年1月21日付で公表した「株式会社三菱UFJ銀行によるウエルスナビ株式会社(証券コード:7342)の株券等に対する公開買付の結果に関するお知らせ」に記載の通り、本公開買付の結果について報告を受けました。

なお、本公開買付に応募された当社株券等の数の合計(46,563,404株(本新株予約権の目的である当社株式の数を含みます。以下同じです。))が、買付予定数の下限(30,988,100株)以上となりましたので、本公開買付けは成立し、その全てを取得することとなった旨の報告を受けました。

この結果、2025年1月27日(本公開買付けの決済開始日)をもって、当社の総株主の議決権の数に対する公開買付者の所有する議決権の数の割合が50%超となるため、公開買付者は、新たに当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなります。これに伴い、公開買付者の親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループも、公開買付者を通じて当社株式を間接的に所有することとなるため、当社の親会社に該当することとなります。

また、当社の主要株主である筆頭株主の柴山和久氏は、上記の結果、同日付けで、当社の主要株主である筆頭株主に該当しないこととなります。

2. 今後の見通し

当社は、公開買付者から、公開買付者が当社の総株主の議決権の90%以上を保有するに至ったことから、当社が2024年11月29日付で公表した「株式会社三菱UFJ銀行による当社株券等に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨並びに株式報酬型ストックオプション(新株予約権)の発行要項の変更に関するお知らせ」

(その後の変更された内容を含みます。)の「3. 本公開買付けに関する意見の内容、根拠及び理由」の「(5) 本公開買付け後の組織再編等の方針(いわゆる二段階買収に関する事項)」に記載のとおり、公開買付者が当社株式の全て(ただし、本新株予約権の行使により交付される当社株式を含み、公開買付者が所有する当社株式及び当社が所有する自己株式を除きます。)及び本新株予約権の全てを取得することにより、当社株式を非公開化することを目的とした一連の取引の一環として、会社法第179条第1項に基づき、当社の株主の全員(ただし、公開買付者及び当社を除きます。)に対し、その有する当社株式の全部を公開買付者に売り渡すことを請求(以下「本株式売渡請求」といいます。)する旨の通知を2025年1月28日付で受け、当社は同日開催の当社取締役会において、本株式売渡請求を承認する旨の決議をいたしました。

また、本株式売渡請求の承認により、当社株式は、株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」とい

ます。)の有価証券上場規程に定める上場廃止基準に該当することとなります。これにより、当社株式は、2025年1月28日から2025年3月3日まで整理銘柄に指定された後、2025年3月4日に上場廃止となる見込みです。上場廃止後は、当社株式を東京証券取引所グロース市場において取引することはできませんので、ご注意ください。ますようお願いいたします。